

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第142期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	25,659	22,767	30,867	26,164	27,546
経常利益 (百万円)	2,504	2,455	2,282	1,819	3,376
当期純利益 (百万円)	1,140	1,401	1,276	882	1,551
純資産額 (百万円)	23,104	24,364	22,727	22,107	23,621
総資産額 (百万円)	31,043	33,120	32,488	28,690	31,602
1株当たり純資産額 (円)	885.53	919.99	932.05	915.60	977.39
1株当たり当期純利益 (円)	41.62	53.84	49.64	37.07	65.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.43	72.27	68.87	75.80	73.46
自己資本利益率 (%)	5.15	5.96	5.51	4.00	6.90
株価収益率 (倍)	20.18	15.68	11.16	13.62	11.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,726	537	1,678	2,226	4,133
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,444	229	1,471	419	1,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	394	511	519	1,836	885
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,595	1,798	1,432	1,406	2,998
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	548 (45)	562 (52)	563 (54)	568 (50)	569 (54)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	9,760	9,324	9,591	9,179	9,556
経常利益 (百万円)	1,293	1,704	1,554	1,212	1,343
当期純利益 (百万円)	844	1,174	1,058	596	854
資本金 (百万円)	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933
発行済株式総数 (千株)	27,382	27,382	27,382	25,372	25,372
純資産額 (百万円)	21,335	21,919	20,250	19,347	20,172
総資産額 (百万円)	25,989	26,792	26,075	23,140	25,751
1株当たり純資産額 (円)	818.50	842.47	843.53	814.59	849.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 (5.50)	15.50 (7.50)	17.50 (8.50)	19.50 (9.50)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.18	45.12	41.19	25.05	35.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.09	81.81	77.66	83.61	78.34
自己資本利益率 (%)	4.10	5.43	5.02	3.01	4.33
株価収益率 (倍)	26.94	18.71	13.45	20.16	20.06
配当性向 (%)	36.88	34.35	42.49	77.84	61.13
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	254 (15)	243 (14)	240 (15)	249 (14)	249 (18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第139期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正7年2月 粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し発足、本社及び工場を神戸市に設置。
- 大正7年5月 台北支店及び台北工場を設置。(昭和20年11月中華民国政府に被接收)
- 大正8年10月 樟樹の植林を開始。
- 昭和8年4月 局方カンフルの製造開始。
- 昭和15年8月 東京出張所を開設。(現在は東京支店に変更)
- 昭和29年4月 神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。
- 昭和31年11月 脂肪酸クロライドの製造開始。
- 昭和32年8月 ブチールステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステル等の製造開始。
- 昭和33年6月 ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。
- 昭和34年8月 アルキルクロライドの製造開始。
- 昭和41年1月 特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。
- 昭和44年8月 加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。
- 昭和45年12月 高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。
- 昭和46年1月 商号を日本精化株式会社に変更。
- 昭和48年8月 不動産部門を新設。
- 昭和51年7月 本店の所在地を大阪市に移転。
- 昭和54年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年2月 衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。
- 昭和57年4月 プラスチックの表面硬化剤「NSC」の製造開始。
- 昭和60年5月 薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。
- 平成元年2月 特殊化粧品基剤「アルブチン」の製造開始。
- 平成元年10月 株式会社環境バイリス研究所を買収。
- 平成2年5月 株式会社アルボースを買収。
- 平成3年3月 高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。
- 平成4年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定。
- 平成6年9月 吉川製油株式会社を買収。
- 平成7年4月 吉川製油株式会社と合併。
- 平成8年8月 脂肪酸モノアミドの製造について「ISO9002」を認証取得。
- 平成8年12月 中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。
- 平成9年11月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成10年10月 コレステロールの製造について「ISO9002」を認証取得。
- 平成11年4月 「医薬用プレゾーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。
- 平成12年5月 加古川東工場において「ISO14001」を認証取得。
- 平成13年5月 高砂工場において「ISO14001」を認証取得。
- 平成14年2月 臨床治験薬製造プラント新設。
- 平成15年1月 中国に合弁会社太倉日夏精化有限公司を設立。
- 平成15年8月 オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。
- 平成17年10月 日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更。
- 平成19年3月 株式会社カスタムサーブを買収。(平成20年10月 日精プラスチック株式会社に商号変更。)
- 平成21年4月 台湾に合弁会社日隆精化國際股? 有限公司を設立。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日精興産株式会社	神戸市 中央区	90,000	不動産	100.0	当社の不動産を管理しております。 事業資金として2,065百万円融資しております。 役員の兼任 1名
日精バイリス株式会社	大阪市 中央区	45,000	工業用製品 その他	100.0	当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 役員の兼任 2名
株式会社アルボース	大阪市 中央区	213,578	家庭用製品	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名
オレオトレード・ インターナショナル株式会社	東京都 中央区	10,000	工業用製品	90.0	当社の原料を供給しております。 事業資金として335百万円融資しております。 役員の兼任 1名
日精プラスチック株式会社	東京都 中央区	120,000	工業用製品	100.0	役員の兼任 2名
四川日普精化有限公司	中国 四川省	千USドル 11,385	工業用製品	76.3	当社の原料を供給しております。 役員の兼任 1名
太倉日夏精化有限公司	中国 江蘇省	千USドル 2,051	工業用製品	96.4	役員の兼任 1名
日隆精化國際股? 有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 20,000	工業用製品	75.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。

3 次の連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日精バイリス(株)	(株)アルボース	日精プラスチック(株)
売上高	3,807百万円	8,433百万円	2,854百万円
経常利益又は経常損失()	250百万円	1,942百万円	31百万円
当期純利益又は当期純損失()	146百万円	1,128百万円	32百万円
純資産	1,431百万円	2,817百万円	32百万円
総資産	2,670百万円	5,977百万円	1,156百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	360 (17)
家庭用製品	129 (12)
不動産	6 ()
その他	44 (20)
全社(共通)	30 (5)
合計	569 (54)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249 (18)	40.9	17.0	5,945,700

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は昭和46年10月結成以来円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善傾向にあるものの、設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、景気は依然として厳しい状況にあり工業用製品事業では減収となり、また、住宅市況悪化の影響を受け、不動産事業でも減収となりました。一方、家庭用製品事業では新型インフルエンザの本格的な流行に備えるための需要に対応したことにより、売上高・利益ともに増加いたしました。

(セグメント別の概況)

工業用製品

化粧用化学品においては、「コレステロール」や高機能基材「化粧用リン脂質」及び美白化粧品原料などの販売数量が増加いたしました。

精密化学品では、医薬中間体及び写真薬中間体の受注減に加え、蚊の忌避剤原料「ディート」でも販売数量が減少いたしました。

工業用化学品では、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」は順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は155億1千7百万円(前期比6.5%減)と減少いたしました。製品構成が改善したことにより営業利益では10億3千3百万円(同22.9%増)と増加いたしました。

家庭用製品

昨年の感染予防対策関連商品への急激な需要の高まりにより、アルコール手指消毒剤等の出荷が拡大し、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は87億3千5百万円(前期比52.6%増)、営業利益は19億8千万円(同229.9%増)となりました。

不動産

世界同時不況の影響に伴う雇用不安や消費マインドの低迷による住宅市況悪化の影響を受け、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は24億8百万円(前期比21.1%減)、営業利益は3千6百万円(同76.4%減)となりました。

その他

医薬品業界からの一般薬理試験、規格安定性試験の受託増及びそれによる利益率の向上により、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は8億8千4百万円(前期比11.3%増)、営業利益は1億6千8百万円(同79.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は275億4千6百万円（前期比5.3%増）と堅調に推移し、利益面では営業利益32億1千9百万円（同90.4%増）、経常利益33億7千6百万円（同85.6%増）と大幅増益となり、不動産部門において固定資産の減損処理を行いました。当連結会計年度末の純利益は15億5千1百万円（同75.8%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ15億9千1百万円増加し、29億9千8百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ19億7百万円収入が増加し、41億3千3百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加30億2千万円及び仕入債務の減少による資金の増加7億7千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億9千2百万円支出が増加し、16億1千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少8億1千3百万円及び定期預金の預払による資金の減少6億1千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9億5千1百万円支出が減少し8億8千5百万円の支出となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済による資金の減少4億円及び配当金の支払いによる資金の減少4億9千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多様多様でありますので生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工業用製品	15,517,947	6.5
家庭用製品	8,735,555	52.6
不動産	2,408,928	21.1
その他	884,541	11.3
合計	27,546,973	5.3

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用製品部門では、ビタミンC誘導体等の新規生理活性物質の早期開発、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQULIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾および中国市場への販売強化に努めると同時に、中国四川省に建設した新工場の生産能力の増強およびコスト競争力の強化により更なる事業拡大をはかります。

家庭用製品部門では、感染予防対策関連商品の需要は減少が見込まれますが、引き続き業務用石けん・洗剤等の営業力強化に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。

不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響を受けるおそれがあります。また原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を40億6千3百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は11億7千7百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

顧客情報に基づく基盤技術研究、商品開発をより効率的に行うため、研究開発部門につきましては、営業部門と一体となった迅速な研究開発が可能な体制としております。

当連結会計年度の研究開発費は4億1千9百万円、連結売上高の1.5%であります。

(1) 工業用製品

プラスチック用高機能コーティング剤分野では、より顧客ニーズに適合した製品開発体制を強化し、新たな付加機能を有するコーティング剤の開発ならびに市場導入を進めております。

リピッド事業分野では、c G M P（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に対応した医薬用脂質の合成、精製、複合化技術の開発を行っております。

また、化粧品用途向けの新規脂質の開発も行っており、高度に精製されたリン脂質製品を上市し、また、これら脂質類を用いた化粧品用素材の開発を進めております。

精密化学品事業分野では、当社の基盤となる有機合成技術を活かし、多様なニーズに迅速に対応し、医薬品の原料・中間体の製造検討を行うとともに、樹脂及び電子材料などの分野においても製品開発に注力しております。

化粧品事業分野では、新規機能性油剤、生理活性物質、生理活性物質含有脂質複合体、毛髪用機能性素材、ラノリン誘導体などの合成、機能評価、開発を行っており、生理活性物質含有脂質複合体「PHYTOPRESSOME」シリーズ新製品などを上市いたしました。

また、上市済の美白剤有効成分「VCエチル」等の開発品、既存品につきましても、更なる機能評価、有用性探索、コストダウン検討を行っております。

(2) 家庭用製品

事業所分野向けの顧客ニーズを捉えた新たな付加機能を有する薬用ハンドソープ及び便座除菌クリーナー、食品分野向けのより強い洗浄力を有する食器洗浄機用洗浄剤、医療分野向けのウォッシャーディスインフェクター用洗浄剤及び超音波用洗浄剤の商品の開発や製品改良ならびに市場導入を進めております。

また、引き続き手指消毒剤・手洗い石けん液等商品のインフルエンザに対する有効性を検証確認し、新型インフルエンザ対策商品として情報開示を行っております。

(3) 不動産

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態について)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ29億1千1百万円増加し、316億2百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が24億9千9百万円増加し、投資有価証券の含み益の増加などにより固定資産が4億1千2百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末に比べ13億9千7百万円増加し、79億8千万円となりました。これは主として、未払法人税等、支払手形及び買掛金などの増加により流動負債が12億4千1百万円増加し、繰延税金負債などの増加により固定負債が1億5千6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ15億1千3百万円増加し、236億2千1百万円となりました。これは主として、当期純利益により株主資本が10億4千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が4億1千9百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(経営成績について)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比13億8千2百万円増加し、275億4千6百万円となりました。この主な要因は、工業用製品事業および不動産事業が減少した一方、家庭用製品事業が増加したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比17億8千6百万円増加し、75億4千2百万円となりました。この主な要因は、工業用製品事業および不動産事業の売上が減少した一方、家庭用製品事業の売上が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比2億5千8百万円増加し、43億2千3百万円となりました。この主な要因は、運送費の増加1億5千7百万円であります。

営業利益

販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益も増加したことにより、当連結会計年度の営業利益は前期比15億2千8百万円増加し、32億1千9百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取利息および受取配当金が減少しましたが、支払利息および為替差損も減少したことにより、収益（純額）は前期比2千8百万円増加し、1億5千7百万円となりました。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は2千2百万円、特別損失は3億7千8百万円となりました。特別利益の主なものは、固定資産売却益2千万円であります。特別損失の主なものは、減損損失3億円、投資有価証券評価損5千万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比6億6千8百万円増加し、15億5千1百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の37.07円に対し、当連結会計年度は65.31円となりました。

(3) 事業の見通しと今後の経営方針について

(事業の見通し)

今後のわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、なお自律性には乏しく、デフレの影響や雇用情勢の悪化などの懸念は残っており、依然予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、ビタミンC誘導体等の新規生理活性物質の早期開発、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQUILIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、中国四川省に建設した新工場の生産能力の増強及びコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、感染予防対策関連商品の需要は減少が見込まれますが、引き続き業務用石鹸・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成23年3月期においては、連結売上高255億円（当期比7.4%減）、連結営業利益18億5千万円（同42.5%減）、連結経常利益19億5千万円（同42.2%減）、連結当期純利益11億円（同29.1%減）を見込んでおります。

(今後の経営方針)

当社グループでは、平成30年3月期を最終年度とするグループ経営ビジョンにおいて、平成30年3月期連結売上高500億円、連結経常利益50億円を目標としております。

グループ経営ビジョン

地球に優しい天然原料を加工して付加価値を創生する

化学品製造業が持つ環境面への影響という宿命を考慮しつつ、当社のDNAとも言うべき再生可能な天然原料を基本とし、特に香粧品及びリピッド事業における素材開発、独自技術の複合化による市場開拓の拡大を図ります。

特異技術の深耕によるニッチ分野でより存在感のある企業集団へ

これまでに培った特異技術を更に深耕し、特に、精密化学品及びN S C事業において新規領域への参入及び市場開拓を図ります。最終消費財に至るニッチ分野での中間原料を主な製品群とする当社のスタンスから、顧客からより存在感の認められる企業集団を目指します。

研究、生産、販売の三位一体の活動による着実な成長

開発から販売に至る各プロセスについて上記の相互関与を強化し、上市済みで需要増が見込める製品群に関しては生産効率の向上と拡販に努めます。特に工業用化学品事業においてはアジアを中心とした海外市場における需要拡大にキャッチアップすることを、また、家庭用製品事業では新規分野への参入と販売ルート見直しにより拡販をまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、生産効率化投資及び維持更新に関する投資が主体となっております。
当連結会計年度の設備投資は6億7千6百万円であります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(工業用製品)

主な設備投資は生産効率化投資及び既存設備の維持投資であります。
当連結会計年度の設備投資は3億8千3百万円であります。

(家庭用製品)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の2億7千2百万円であります。

(不動産)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の0百万円であります。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の1千8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高砂工場 (高砂市)	工業用製品	化粧品用原料、リン脂質等生産設備	577,296	212,476	84,748 (36,231)	31,292	905,813	77 (12)
神戸工場 (神戸市東灘区)	家庭用製品	衣料用防虫剤等生産設備	37,002	40,328	91 (5,386)	4,421	81,843	9 ()
加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	精密化学品等生産設備	480,655	592,350	1,640,507 (34,780)	16,776	2,730,289	83 (2)
研究所 (高砂市)	工業用製品	研究開発施設設備	176,237	45,566	()	26,455	248,259	32 (1)
本社 (大阪市中央区)	不動産事業 及び全社管理業務	その他設備	50,277		619,492 (922)	59,932	729,702	26 ()

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日精興産(株) 本社 (神戸市中央区)ほか	不動産	不動産賃貸 設備等	500,050		670,196 (3,906)	7,897	1,178,144	6 ()
(株)アルボース その他 (吹田市)	不動産	その他設備	17,651		118,531 (634)	11,160	147,342	()
(株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	家庭用製品	薬用石鹼等 生産設備	113,480	104,955	213,391 (3,830)	4,747	436,574	17 (6)
日精バイリス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市)	その他	試験受託等 設備	517,819	46	300,618 (10,059)	95,275	913,759	44 (20)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	64,123	85,766	(76,639) [76,639]	256,457	406,347	70 (6)
太倉日夏精化 有限公司 本社工場 (中国江蘇省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	69,101	36,309	(20,240) [20,240]	4,126	109,537	29 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 土地面積の[]は、賃借している面積であります。
- 4 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
- 5 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、17億円であります。設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

設備の新設の計画で、特記すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2,009 (注)	25,372		5,933,221		6,803,362

(注) 平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月25日付で自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	28	98	59	1	3,301	3,517	
所有株式数(単元)		42,102	2,036	114,537	10,219	1	84,562	253,457	26,747
所有株式数の割合(%)		16.61	0.80	45.19	4.03	0.00	33.37	100.00	

(注) 1 自己株式1,621,183株は、「個人その他」に16,211単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,533	13.93
日本精化株式会社(注1)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,621	6.39
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,436	5.66
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,019	4.02
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	831	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	679	2.68
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	462	1.82
計		12,105	47.71

(注) 1 当社が保有する自己株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,621,100		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,724,600	237,246	同上
単元未満株式	普通株式 26,747		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,246	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,621,100		1,621,100	6.39
計		1,621,100		1,621,100	6.39

(注) 当社所有の単元未満株式83株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	386	229
当期間における取得自己株式	18	11

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	26	13		
保有自己株式数	1,621,183		1,621,201	

(注) 当期間における「消却の処分を行った取得自己株式」、「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり22円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は61.1%（連結配当性向33.7%）となりました。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主への利益還元につながるものと確信しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月27日 取締役会決議	261,265	11.0
平成22年6月22日 定時株主総会	261,263	11.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	959	867	890	682	927
最低(円)	545	655	491	345	481

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	915	834	777	760	715	736
最低(円)	731	666	666	669	680	688

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員社長		矢野 進 昭和30年4月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 医薬製造部長 平成14年11月 医薬品工場長 平成15年6月 執行役員 生産技術本部副本部長兼高砂工場長 平成16年6月 取締役 生産技術本部長 平成18年6月 代表取締役執行役員社長(現)	(注4)	22
代表取締役 専務執行役員	営業本部長兼 家庭品営業部長兼東京支店長	中澤 弘行 昭和21年10月5日生	昭和47年4月 吉川製油株式会社入社 平成6年10月 同社東京営業所長 平成7年4月 当社と同社合併、大阪営業部長 平成11年4月 購買部長 平成13年4月 化粧品営業部長 平成14年5月 化粧品事業本部副本部長 平成15年6月 執行役員兼化粧品事業本部長 東京支店長(現) 平成16年6月 取締役 平成17年3月 営業本部長兼化粧品事業部長 平成18年6月 常務執行役員 精密化学品事業部長 平成20年6月 化粧品事業本部長兼化粧品営業部長 家庭品営業部長(現) 平成21年4月 営業本部長(現) 平成21年6月 代表取締役専務執行役員(現)	(注4)	13
取締役 執行役員	営業本部副本部長 兼機能材料事業部長兼 四川新日普第2期 プロジェクトマネージャー	木野村 圭右 昭和31年12月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 技術部長 平成15年6月 精密化学品営業部長 平成16年3月 企画室長 平成16年12月 機能開発研究室長 平成17年6月 執行役員(現) 平成17年9月 アマイド事業部長 平成18年6月 取締役(現) 研究開発本部長 平成19年6月 管理本部長 平成20年4月 機能材料事業本部長 平成20年5月 N S C 事業部長 平成21年4月 営業本部副本部長兼機能材料事業部長 (現) 平成21年12月 四川新日普第2期プロジェクトマネージャー(現)	(注4)	11
取締役 執行役員	管理本部長兼 人事部長兼 人材戦略プロジェクト マネージャー	林田 久喜 昭和27年8月19日生	平成7年11月 当社入社 平成15年4月 人事部長 平成16年7月 人事総務部長 平成17年6月 執行役員(現) 管理本部長兼人事総務部長 平成19年6月 管理副本部長兼人事部長 平成20年4月 人事部長兼人材戦略プロジェクト マネージャー(現) 平成20年6月 取締役(現) 平成20年10月 管理本部長(現)	(注4)	7

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産技術本部長	川 林 正 信 昭和30年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 高砂工場長 平成18年12月 四川綿陽プロジェクトチームマネージャー 平成20年6月 執行役員(現) 平成20年10月 生産技術本部長(現) 平成22年6月 取締役(現)	(注4)	1
取締役		鈴 木 一 誠 昭和21年7月26日生	昭和44年4月 太陽鋳工株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現) 平成4年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
取締役		村 瀬 千 弘 昭和20年6月17日生	平成4年6月 ギイトーケミックス株式会社取締役 平成9年6月 日本エコロジー株式会社代表取締役 平成12年6月 ギイトーケミックス株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
常勤監査役		富 田 卓 昭和24年6月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成4年10月 加古川工場長 平成9年1月 高砂工場長 平成10年5月 医薬製造部長 平成12年5月 品質保証部長 平成16年6月 環境安全・品質保証部長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注5)	8
常勤監査役		小 木 曾 正 也 昭和29年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 経理部次長 平成17年6月 内部監査室長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注5)	4
監査役		森 哲 時 昭和15年4月5日生	平成7年6月 太陽鋳工株式会社取締役 兼赤穂工場長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務(現) 平成12年6月 当社監査役就任(現)	(注5)	
監査役		橋 本 崇 志 昭和10年2月9日生	昭和35年10月 司法試験合格 昭和38年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会(現) 昭和53年4月 民事調停委員 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注5)	3
計					72

- (注) 1 取締役 鈴木一誠、村瀬千弘の2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 森 哲時、橋本崇志の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で内5名は取締役を兼務しております。
4 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

【コーポレート・ガバナンス体制の概要と現状の体制を採用している理由】

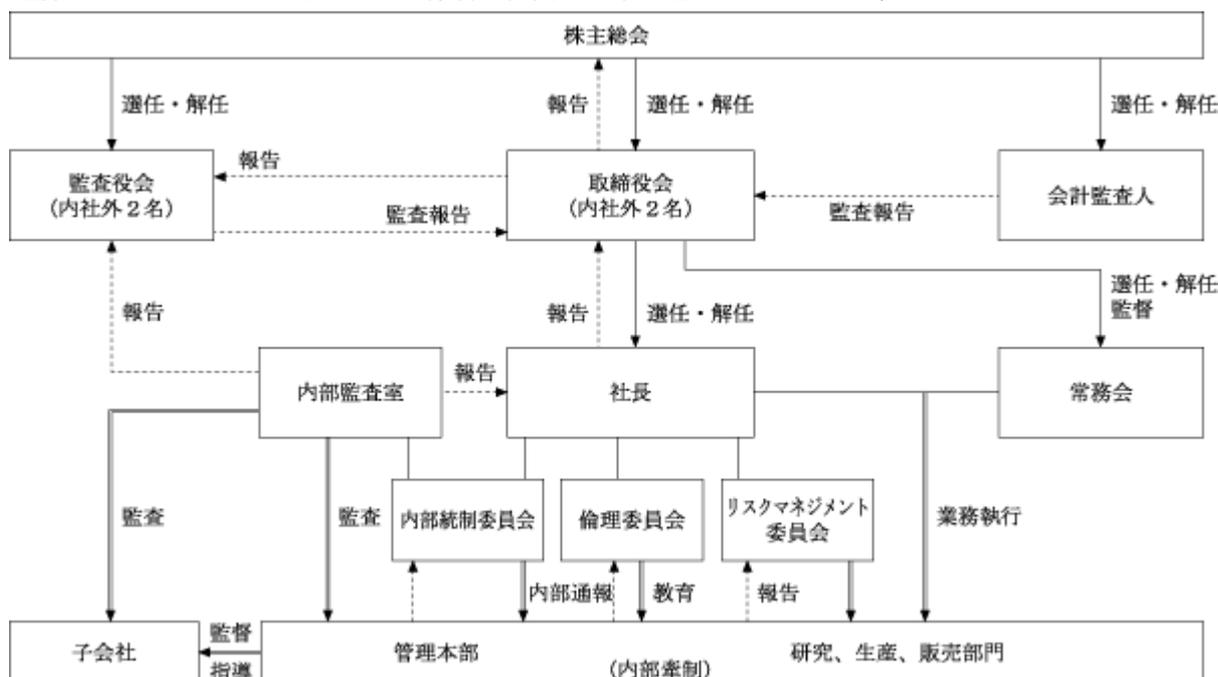
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていくために「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しております。

当社は、「経営理念」、「社員行動指針」及び「倫理綱領」の考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）（平成22年3月31日現在）で構成され、当社の経営上の意思決定を行い、執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は執行役員制度を採用しており、常務会は常勤取締役（うち執行役員兼務4名）及び執行役員の7名（平成22年3月31日現在）で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般事項を協議決定しております。

内部統制委員会は、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制の整備と適正な運用を促進し、それらを適切に評価するために設置しております。

倫理委員会は、「倫理綱領」及び「社員行動指針」等の倫理方針を決定するなど、当社グループの倫理法令順守に関する重要事項の審議・決定を行なうために設置しております。

リスクマネジメント委員会は、当社を取り巻く様々なリスクの予防・発見・管理・対応などを目的として設置しております。

(現状の体制を採用している理由)

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

(責任限定契約)

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

【内部監査及び監査役監査】

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)(平成22年3月31日現在)で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室(1名)は、内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査および内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 丹治茂雄、千崎育利

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名、会計士補等 4名

監査役4名(うち社外監査役2名)、内部監査室(1名)、会計監査人との間で必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

【社外取締役及び社外監査役】

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

(当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役鈴木一誠氏は太陽鋳工株式会社の代表取締役社長であり、また、社外監査役森哲時氏は同社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係があります。

なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況(7)大株主の状況」に記載しております。

(当社の社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

当社では社外取締役及び社外監査役を選任することで、取締役会の透明性を高め、監督・監査機能の強化を図っております。

社外取締役2名は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、当社の経営について企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見を得ております。

社外監査役2名は、独立性・中立性を持った外部の視点を持ち、十分な企業経営の経験から、あるいは弁護士の観点から取締役の監視及び助言、提言を得ております。

(当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方)

取締役会を構成する取締役6名のうち2名は社外取締役を選任(平成22年3月31日現在)しており、取締役会の透明性を高め、監督機能が十分機能する体制となっております。

監査役会を構成する監査役4名のうち2名は社外監査役を選任(平成22年3月31日現在)しており、取締役を監視し、また監査役監査の適正性を確保できる体制となっております。

(当社の社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携)

社外監査役2名を含む監査役会は会計監査人との間で必要に応じ会計監査、内部統制監査に関する報告会を開催し、社外監査役による監督、監査の強化を図っております。

【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,876	56,520	37,356	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,252	21,252		2
社外役員	14,902	10,224	4,678	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役の報酬については、取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する体系とすること、また、監査役の報酬については、その職務及び責任に見合った水準とすることを基本としております。

【株式の保有状況】

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,856,041千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	359,995	730,789	取引関係強化のため
日油(株)	1,214,350	449,309	
長瀬産業(株)	234,342	273,945	
アステラス製薬(株)	72,042	243,862	
日本化学産業(株)	300,000	193,800	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972	172,953	
小野薬品工業(株)	39,000	162,240	
大阪有機化学工業(株)	287,000	156,415	
高砂香料工業(株)	301,500	151,956	
ユシロ化学工業(株)	101,800	119,920	
ライオン(株)	242,550	114,241	
稲畑産業(株)	249,000	109,809	
大日本印刷(株)	75,142	94,904	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160	91,218	
ハリマ化成(株)	161,500	87,210	
日新商事(株)	99,000	78,210	
(株)ニチリン	200,000	73,000	
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	71,700	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

【その他】

イ 取締役の定数

当社の取締役の定数は11名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できることを目的とするものであります。

ニ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ホ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を遂行することを目的とするものであります。

ト 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	2,807	36,000	
連結子会社				
計	28,000	2,807	36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準等の変更等に関する研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,732	3,617,404
受取手形及び売掛金	6,537,156	6,687,260
商品及び製品	1,834,649	2,437,886
販売用不動産	1,055,515	1,248,851
仕掛品	1,020,518	978,626
仕掛販売用不動産	1,193,681	522,798
原材料及び貯蔵品	1,243,188	1,160,289
繰延税金資産	187,866	361,741
その他	284,098	247,216
貸倒引当金	8,879	8,255
流動資産合計	14,754,526	17,253,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,696,559	8,385,785
減価償却累計額	5,189,389	5,342,807
建物及び構築物（純額）	3,507,169	3,042,978
機械装置及び運搬具	11,789,505	11,838,734
減価償却累計額	10,617,235	10,719,774
機械装置及び運搬具（純額）	1,172,269	1,118,959
土地	4,028,784	4,028,784
建設仮勘定	85,299	253,767
その他	2,252,956	2,240,709
減価償却累計額	1,894,909	1,953,126
その他（純額）	358,046	287,583
有形固定資産合計	9,151,569	8,732,072
無形固定資産	² 341,636	² 318,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4,115,585	¹ 5,117,674
繰延税金資産	148,298	-
その他	178,586	179,572
投資その他の資産合計	4,442,470	5,297,247
固定資産合計	13,935,676	14,348,292
資産合計	28,690,203	31,602,113

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,178,698	3,807,340
短期借入金	400,000	-
未払金	746,985	635,324
未払法人税等	236,786	1,222,455
繰延税金負債	-	158
賞与引当金	359,774	455,343
役員賞与引当金	37,605	98,724
その他	616,856	599,285
流動負債合計	5,576,707	6,818,632
固定負債		
繰延税金負債	124,226	374,380
退職給付引当金	574,107	597,054
長期未払金	160,112	62,977
長期預り保証金	141,601	117,881
その他	6,115	9,943
固定負債合計	1,006,163	1,162,236
負債合計	6,582,870	7,980,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	9,819,182	10,867,368
自己株式	1,021,203	1,021,416
株主資本合計	21,534,563	22,582,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,720	695,494
繰延ヘッジ損益	956	2,038
為替換算調整勘定	1,951	65,727
評価・換算差額等合計	212,628	631,805
少数株主持分	360,140	406,901
純資産合計	22,107,332	23,621,244
負債純資産合計	28,690,203	31,602,113

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,164,028	27,546,973
売上原価	20,407,968	20,004,495
売上総利益	5,756,059	7,542,478
販売費及び一般管理費	1, 2 4,065,230	1, 2 4,323,410
営業利益	1,690,828	3,219,068
営業外収益		
受取利息	33,213	25,370
受取配当金	111,458	91,648
雑収入	48,122	62,347
営業外収益合計	192,794	179,366
営業外費用		
支払利息	16,034	4,871
為替差損	30,815	10,036
雑損失	17,452	7,236
営業外費用合計	64,302	22,143
経常利益	1,819,320	3,376,290
特別利益		
固定資産売却益	3 152	3 20,991
投資有価証券売却益	46,050	243
貸倒引当金戻入額	-	1,367
ゴルフ会員権売却益	2,523	-
特別利益合計	48,726	22,602
特別損失		
固定資産売却損	4 156	4 36
固定資産除却損	10,397	21,174
投資有価証券評価損	246,627	50,721
減損損失	5 38,962	5 300,329
持分変動損失	-	6,040
特別損失合計	296,143	378,301
税金等調整前当期純利益	1,571,902	3,020,591
法人税、住民税及び事業税	545,168	1,535,702
法人税等調整額	133,046	108,599
法人税等合計	678,215	1,427,103
少数株主利益	11,291	42,170
当期純利益	882,396	1,551,317

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
前期末残高	6,803,949	6,803,362
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
自己株式の消却	570	-
当期変動額合計	586	-
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
前期末残高	10,644,598	9,819,182
当期変動額		
剰余金の配当	441,708	498,781
当期純利益	882,396	1,551,317
自己株式の処分	-	2
自己株式の消却	1,265,764	-
従業員奨励福利基金拠出	338	4,346
当期変動額合計	825,415	1,048,186
当期末残高	9,819,182	10,867,368
自己株式		
前期末残高	2,127,751	1,021,203
当期変動額		
自己株式の取得	159,899	229
自己株式の処分	111	16
自己株式の消却	1,266,335	-
当期変動額合計	1,106,547	212
当期末残高	1,021,203	1,021,416
株主資本合計		
前期末残高	21,254,017	21,534,563
当期変動額		
剰余金の配当	441,708	498,781
当期純利益	882,396	1,551,317
自己株式の取得	159,899	229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	-	-
従業員奨励福利基金拠出	338	4,346
当期変動額合計	280,545	1,047,973
当期末残高	21,534,563	22,582,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,134,912	209,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925,191	485,773
当期変動額合計	925,191	485,773
当期末残高	209,720	695,494
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,265	956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,222	1,082
当期変動額合計	7,222	1,082
当期末残高	956	2,038
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,884	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,835	67,679
当期変動額合計	8,835	67,679
当期末残高	1,951	65,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,121,761	212,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909,133	419,177
当期変動額合計	909,133	419,177
当期末残高	212,628	631,805
少数株主持分		
前期末残高	351,727	360,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,412	46,760
当期変動額合計	8,412	46,760
当期末残高	360,140	406,901
純資産合計		
前期末残高	22,727,507	22,107,332
当期変動額		
剰余金の配当	441,708	498,781
当期純利益	882,396	1,551,317
自己株式の取得	159,899	229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	-	-
従業員奨励福利基金拠出	338	4,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,720	465,938
当期変動額合計	620,175	1,513,912
当期末残高	22,107,332	23,621,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,571,902	3,020,591
減価償却費	798,001	747,193
のれん償却額	12,546	1,540
負ののれん償却額	993	993
減損損失	38,962	300,329
投資有価証券評価損益 (は益)	246,627	50,721
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,223	624
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,883	22,946
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	183,501	-
受取利息及び受取配当金	144,671	117,019
支払利息	16,034	4,871
為替差損益 (は益)	1,104	430
投資有価証券売却損益 (は益)	46,050	243
有形固定資産除売却損益 (は益)	10,402	170
売上債権の増減額 (は増加)	1,188,397	154,223
持分変動損益 (は益)	-	6,040
たな卸資産の増減額 (は増加)	356,206	14,636
預り保証金の増減額 (は減少)	11,603	23,720
仕入債務の増減額 (は減少)	695,063	776,500
その他	323,132	20,754
小計	2,865,484	4,599,121
利息及び配当金の受取額	145,879	118,147
利息の支払額	16,090	4,871
法人税等の支払額	768,612	578,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226,661	4,133,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	745,575
定期預金の払戻による収入	-	126,809
有形固定資産の取得による支出	794,622	813,105
有形固定資産の売却による収入	21,614	54,533
投資有価証券の取得による支出	109,210	235,680
投資有価証券の売却による収入	67,224	516
子会社株式の取得による支出	7,680	-
貸付けによる支出	45,000	-
貸付金の回収による収入	445,988	790
その他	2,523	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,162	1,611,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,231,402	400,000
少数株主からの払込みによる収入	-	21,066
配当金の支払額	441,708	498,781
少数株主への配当金の支払額	2,740	4,160
自己株式の取得による支出	159,899	229
その他	777	3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,528	885,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,634	44,658
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,394	1,591,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,126	1,406,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,732 ₁	2,998,638 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 株式会社カスタムサーブは、平成20年10月1日に社名を日精プラスチック株式会社に変更しております。</p>	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 日隆精化國際股? 有限公司 平成21年4月15日付けで、工業用製品販売会社として連結子会社「日隆精化國際股? 有限公司」を台湾に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち四川日普精化有限公司及び太倉日夏精化有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股? 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～48年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上 債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針等</p> <p>為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85,766千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付債務の計算方法)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,594,375千円、2,506,939千円、955,678千円、767,548千円、1,458,594千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,699千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年5月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月24日開催の定時株主総会終結時の時をもって廃止することを決議いたしました。なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高183,501千円のうち、当連結会計年度中の目的取崩額を除く金額159,791千円については、固定負債の「長期未払金」として計上していません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、無形固定資産に計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="124 629 422 694"> <tr> <td>のれん</td> <td>5,392千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,980千円</td> </tr> </table>	のれん	5,392千円	負ののれん	2,980千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 31,025千円</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、無形固定資産に計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="753 629 1061 694"> <tr> <td>のれん</td> <td>3,700千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,987千円</td> </tr> </table>	のれん	3,700千円	負ののれん	1,987千円
のれん	5,392千円								
負ののれん	2,980千円								
のれん	3,700千円								
負ののれん	1,987千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																									
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>234,566千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>341,585千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>477,768千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>151,693千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>977,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>166,071千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117,446千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,713千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>411,120千円</td></tr> </table>		販売手数料	234,566千円	広告宣伝費	341,585千円	運送費	477,768千円	役員報酬	151,693千円	従業員給料	977,727千円	賞与引当金繰入額	166,071千円	役員賞与引当金繰入額	36,205千円	退職給付費用	117,446千円	減価償却費	41,713千円	技術研究費	411,120千円	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>222,090千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>320,242千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>635,013千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>132,701千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>985,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>197,044千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>98,724千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,917千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>419,161千円</td></tr> </table>		販売手数料	222,090千円	広告宣伝費	320,242千円	運送費	635,013千円	役員報酬	132,701千円	従業員給料	985,273千円	賞与引当金繰入額	197,044千円	役員賞与引当金繰入額	98,724千円	退職給付費用	100,987千円	減価償却費	42,917千円	技術研究費	419,161千円
販売手数料	234,566千円																																										
広告宣伝費	341,585千円																																										
運送費	477,768千円																																										
役員報酬	151,693千円																																										
従業員給料	977,727千円																																										
賞与引当金繰入額	166,071千円																																										
役員賞与引当金繰入額	36,205千円																																										
退職給付費用	117,446千円																																										
減価償却費	41,713千円																																										
技術研究費	411,120千円																																										
販売手数料	222,090千円																																										
広告宣伝費	320,242千円																																										
運送費	635,013千円																																										
役員報酬	132,701千円																																										
従業員給料	985,273千円																																										
賞与引当金繰入額	197,044千円																																										
役員賞与引当金繰入額	98,724千円																																										
退職給付費用	100,987千円																																										
減価償却費	42,917千円																																										
技術研究費	419,161千円																																										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 411,120千円</p>		<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 419,161千円</p>																																									
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>152千円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具	152千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,991千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	20,991千円																																				
機械装置及び運搬具	152千円																																										
建物及び構築物	20,991千円																																										
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸用不動産に係る土地及び建物</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>146千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>156千円</td></tr> </table>		賃貸用不動産に係る土地及び建物	10千円	機械装置及び運搬具	146千円	計	156千円	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>36千円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具	29千円	その他	6千円	計	36千円																												
賃貸用不動産に係る土地及び建物	10千円																																										
機械装置及び運搬具	146千円																																										
計	156千円																																										
機械装置及び運搬具	29千円																																										
その他	6千円																																										
計	36千円																																										
<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,119千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>35,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>38,962千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	香川県	遊休資産	土地	3,119千円	東京都	のれん	のれん	35,842千円	合計			38,962千円	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>277,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>300,329千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	大阪府	賃貸用不動産	建物及び構築物	277,584千円	その他	22,745千円	合計			300,329千円										
場所	用途	種類	減損損失																																								
香川県	遊休資産	土地	3,119千円																																								
東京都	のれん	のれん	35,842千円																																								
合計			38,962千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																								
大阪府	賃貸用不動産	建物及び構築物	277,584千円																																								
		その他	22,745千円																																								
合計			300,329千円																																								
<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、今後の使用が見込めなくなった土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後の事業計画に基づき測定しております。</p>		<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は5.0%を採用しております。</p>																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	27,382,147		2,009,700	25,372,447
合計	27,382,147		2,009,700	25,372,447
自己株式				
普通株式(注2)	3,375,260	255,440	2,009,877	1,620,823
合計	3,375,260	255,440	2,009,877	1,620,823

(注) 1 発行済株式(普通株式)の減少2,009,700株は平成20年6月25日に行いました自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の増加255,440株のうち、254,200株は平成19年10月30日及び平成20年1月30日開催の取締役会決議による取得であり、1,240株は単元未満株式の買取によるものであります。自己株式(普通株式)の減少2,009,877株のうち、2,009,700株は平成20年6月25日に行いました自己株式の消却によるものであり、177株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	216,061	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	225,646	9.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,516	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447			25,372,447
合計	25,372,447			25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,620,823	386	26	1,621,183
合計	1,620,823	386	26	1,621,183

(注) 自己株式（普通株式）の増加386株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	237,516	10.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	261,265	11.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,263	11.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,406,732千円 現金及び現金同等物 1,406,732千円	(平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,617,404千円 定期預金 618,766千円 現金及び現金同等物 2,998,638千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 IT設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>136,698千円</td> <td>44,469千円</td> <td>92,228千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,107千円</td> <td>13,240千円</td> <td>8,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,806千円</td> <td>57,709千円</td> <td>101,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	136,698千円	44,469千円	92,228千円	無形固定資産	22,107千円	13,240千円	8,867千円	合計	158,806千円	57,709千円	101,096千円	1年内	30,613千円	1年超	70,482千円	合計	101,096千円	支払リース料	37,811千円	減価償却費相当額	37,811千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>133,079千円</td> <td>67,541千円</td> <td>65,537千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,735千円</td> <td>4,790千円</td> <td>4,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,815千円</td> <td>72,332千円</td> <td>70,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	133,079千円	67,541千円	65,537千円	無形固定資産	9,735千円	4,790千円	4,945千円	合計	142,815千円	72,332千円	70,482千円	1年内	27,551千円	1年超	42,931千円	合計	70,482千円	支払リース料	30,613千円	減価償却費相当額	30,613千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																		
有形固定資産 その他	136,698千円	44,469千円	92,228千円																																																		
無形固定資産	22,107千円	13,240千円	8,867千円																																																		
合計	158,806千円	57,709千円	101,096千円																																																		
1年内	30,613千円																																																				
1年超	70,482千円																																																				
合計	101,096千円																																																				
支払リース料	37,811千円																																																				
減価償却費相当額	37,811千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																		
有形固定資産 その他	133,079千円	67,541千円	65,537千円																																																		
無形固定資産	9,735千円	4,790千円	4,945千円																																																		
合計	142,815千円	72,332千円	70,482千円																																																		
1年内	27,551千円																																																				
1年超	42,931千円																																																				
合計	70,482千円																																																				
支払リース料	30,613千円																																																				
減価償却費相当額	30,613千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブは、主として外貨建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。加えて、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動によるリスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び債券であります。このうち、株式については市場価格の変動リスクにさらされており、債券については、市場価格の変動リスクに加えて発行体の信用リスクにもさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

上記以外の負債については、将来の流動性リスクを増加させる可能性を含みますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新する方法などにより、手元流動性の確保並びに流動性リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等につきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各営業部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直し及び更新を行い、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理を図っております。

デリバティブ取引については、その実行及び管理は当社グループ各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することとなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,617,404	3,617,404	
(2) 受取手形及び売掛金	6,687,260	6,687,312	52
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,096,165	5,096,165	
(4) 支払手形及び買掛金	3,807,340	3,807,340	
(5) デリバティブ取引	3,873	3,873	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,509

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,617,404			
受取手形及び売掛金	6,687,260			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債	500,000		31,200	
社債			200,000	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,239,696	2,038,737	799,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等	498,114	503,550	5,435
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,737,811	2,542,287	804,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,696,250	1,254,969	441,280
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	303,441	296,730	6,711
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,999,691	1,551,699	447,992
合計		3,737,503	4,093,986	356,483

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損246,627千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
67,224	46,050	

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	21,599

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等		503,550		
その他				
合計		503,550		

2 当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

(1) その他有価証券

(単位：千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,221,774	1,887,806	1,333,968
	(2) 債券			
	国債・地方債等	502,450	499,210	3,239
	社債	301,260	301,138	121
	その他			
(3) その他				
	小計	4,025,484	2,688,155	1,337,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	841,332	998,157	156,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	31,025	31,258	233
	社債	198,324	203,430	5,106
	その他			
(3) その他				
	小計	1,070,681	1,232,847	162,165
合計		5,096,165	3,921,002	1,175,163

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	516	243	

(3) 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,721千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に関する取組方針

デリバティブ取引については主としてドル建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次表のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	252,839		7,653
	ユーロ	売掛金	51,487		1,282
原則的処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,320		19
	買建 米ドル	買掛金	150,662		3,947
	ユーロ	買掛金	8,123		54
合計			465,433		5,062

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、大阪薬業厚生年金基金、勤労者退職金共済、及び退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は、次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	295,836,818千円	217,352,269千円
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	388,740,600千円
差引額	89,666,889千円	171,388,330千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.90% (平成21年3月31日現在)

0.91% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円及び資産評価調整加算額32,906,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,181千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	1,634,477千円	1,681,368千円
年金資産	798,719千円	869,146千円
未積立退職給付債務	835,758千円	812,222千円
未認識数理計算上の 差異	261,650千円	215,168千円
退職給付引当金	574,107千円	597,054千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用(注1)	112,909千円	78,226千円
利息費用	26,001千円	25,275千円
期待運用収益	16,292千円	12,325千円
数理計算上の差異の費用 処理額	16,547千円	37,154千円
小計	139,165千円	128,330千円
厚生年金基金拠出額等	110,052千円	109,936千円
退職給付費用合計	249,217千円	238,267千円
	(注) 1 適格退職年金に対する従業員 拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は、「勤務 費用」に計上しております。	(注) 1 同左 2 同左

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.00%	1.62%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の 処理年数	15年	15年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	21,578千円	98,643千円
賞与引当金	145,477千円	184,284千円
長期未払金	65,301千円	25,774千円
退職給付引当金	232,992千円	241,018千円
ゴルフ会員権評価損	67,032千円	65,816千円
その他	60,925千円	312,047千円
繰延税金資産小計	593,308千円	927,585千円
評価性引当額	36,344千円	242,289千円
繰延税金資産合計	556,964千円	685,295千円
繰延税金負債		
土地評価差額	180,477千円	180,477千円
その他有価証券評価差額金	145,527千円	483,010千円
その他	19,020千円	34,604千円
繰延税金負債合計	345,025千円	698,092千円
繰延税金資産(負債)の純額	211,938千円	12,796千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.6%
住民税均等割額	1.1%	0.6%
試験研究費の控除	2.1%	1.0%
評価性引当額の変動	2.3%	6.8%
その他	1.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	47.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅などを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,467,029	371,720	2,095,308	2,779,596

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

賃貸商業施設における減損損失の計上 300,329百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
318,804	192,122	126,681	313,329

(注) 1 連結子会社が使用しているオフィスビルが含まれておりますが、当該部分の使用に伴う対価は賃貸収益に含まれておりません。なお、これに係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は賃貸費用に含まれております。

2 「その他」の主な内容は、減損損失であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,593,676	5,723,658	3,051,898	794,794	26,164,028		26,164,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,371	48,026	27,702		249,099	(249,099)	
計	16,767,048	5,771,684	3,079,600	794,794	26,413,127	(249,099)	26,164,028
営業費用	15,925,557	5,171,460	2,924,552	700,728	24,722,298	(249,099)	24,473,199
営業利益	841,490	600,224	155,047	94,066	1,690,828	()	1,690,828
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	14,122,868	2,963,233	5,765,247	1,292,676	24,144,025	4,546,177	28,690,203
減価償却費	569,602	60,248	90,010	76,527	796,388	1,612	798,001
減損損失	35,842	3,119			38,962		38,962
資本的支出	383,108	27,000	584,822	364,342	1,359,273		1,359,273

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,517,947	8,735,555	2,408,928	884,541	27,546,973		27,546,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,712	112,198	27,408	400	307,718	(307,718)	
計	15,685,660	8,847,754	2,436,336	884,941	27,854,692	(307,718)	27,546,973
営業費用	14,651,858	6,867,652	2,399,759	716,354	24,635,624	(307,718)	24,327,905
営業利益	1,033,801	1,980,101	36,577	168,587	3,219,068	()	3,219,068
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	14,575,657	4,114,866	4,057,889	1,197,726	23,946,140	7,655,972	31,602,113
減価償却費	485,206	86,876	72,239	101,494	745,817	1,375	747,193
減損損失			300,329		300,329		300,329
資本的支出	383,825	276,222	500	18,556	679,105	4,040	683,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

工業用製品事業.....化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業.....業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業.....戸建、マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業.....薬理、安全性試験の受託

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,621,608千円

当連結会計年度 7,719,164千円

4 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が23,412千円減少し、家庭用製品事業が713千円増加し、営業利益は工業用製品事業が同額増加し、家庭用製品事業が同額減少しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が80,689千円、家庭用製品事業が3,978千円、その他の事業が1,098千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高(千円)	3,050,428
連結売上高(千円)	26,164,028
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高(千円)	3,306,813
連結売上高(千円)	27,546,973
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	915.60円	1株当たり純資産額	977.39円
1株当たり当期純利益金額	37.07円	1株当たり当期純利益金額	65.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	882,396千円	1,551,317千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	882,396千円	1,551,317千円
期中平均株式数	23,802千株	23,751千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,747	3,555		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,115	9,943		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	407,863	13,498		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3,555	3,555	2,681	150

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月 30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31 日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31 日)
売上高 (百万円)	6,524	6,901	7,239	6,881
税金等調整前	747	727	1,281	265
四半期純利益金額(百万円)				
四半期純利益金額(百万円)	441	249	759	101
1株当たり 四半期純利益金額(円)	18.58	10.51	31.95	4.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,273	2,565,152
受取手形	171,609	203,795
売掛金	2,140,819 ₁	3,004,872 ₁
商品及び製品	1,255,389	1,205,058
仕掛品	776,723	770,330
原材料及び貯蔵品	955,951	774,358
前払費用	32,378	31,437
繰延税金資産	100,826	169,925
関係会社短期貸付金	2,859,267	1,457,037
その他	63,547	70,111
流動資産合計	8,696,787	10,252,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,435,216	4,493,852
減価償却累計額	2,826,517	2,950,317
建物(純額)	1,608,699	1,543,534
構築物	937,954	983,689
減価償却累計額	769,124	796,914
構築物(純額)	168,829	186,775
機械及び装置	10,044,369	10,082,078
減価償却累計額	9,042,168	9,195,584
機械及び装置(純額)	1,002,200	886,494
車両運搬具	55,463	55,396
減価償却累計額	50,234	50,009
車両運搬具(純額)	5,229	5,386
工具、器具及び備品	1,295,605	1,301,245
減価償却累計額	1,129,010	1,147,636
工具、器具及び備品(純額)	166,595	153,609
土地	2,707,212	2,707,212
有形固定資産合計	5,658,766	5,483,013
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,306	4,257
施設利用権	2,161	1,426
ソフトウェア	-	2,999
無形固定資産合計	8,444	10,660

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,916,035	4,858,075
関係会社株式	2,562,216	2,606,132
関係会社出資金	1,302,075	1,302,075
関係会社長期貸付金	782,000	1,154,000
従業員に対する長期貸付金	3,142	2,754
繰延税金資産	138,945	-
長期前払費用	19,833	31,024
その他	51,786	51,286
投資その他の資産合計	8,776,035	10,005,348
固定資産合計	14,443,246	15,499,023
資産合計	23,140,034	25,751,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,851	707,969
短期借入金	400,000	-
未払金	206,162	218,067
未払費用	49,366	62,011
未払法人税等	28,467	360,258
未払消費税等	-	56,597
前受金	23,673	17,881
預り金	1,415,685 ₁	2,984,918 ₁
賞与引当金	198,850	279,047
役員賞与引当金	31,564	42,034
設備関係未払金	144,576	79,337
流動負債合計	3,161,198	4,808,123
固定負債		
繰延税金負債	-	199,943
退職給付引当金	385,868	424,744
長期未払金	132,013	43,655
長期預り保証金	112,992	102,244
固定負債合計	630,874	770,586
負債合計	3,792,073	5,578,710

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	1,374,479	1,730,645
利益剰余金合計	7,448,039	7,804,205
自己株式	1,021,203	1,021,416
株主資本合計	19,163,420	19,519,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,540	653,018
評価・換算差額等合計	184,540	653,018
純資産合計	19,347,961	20,172,392
負債純資産合計	23,140,034	25,751,103

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,324,781	8,836,034
商品売上高	629,560	493,205
不動産賃貸収入	225,646	227,749
売上高合計	9,179,988	9,556,989
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	950,107	1,179,659
当期製品製造原価	6,671,350	6,645,889
合計	7,621,458	7,825,549
製品他勘定振替高	₁ 4,060	₁ 2,389
製品期末たな卸高	1,179,659	1,145,865
製品売上原価	6,437,737	6,677,294
商品売上原価		
商品期首たな卸高	63,470	75,729
当期商品仕入高	547,406	384,373
合計	610,877	460,103
商品他勘定振替高	₁ 598	₁ 33
商品期末たな卸高	75,729	59,192
商品売上原価	534,549	400,877
不動産賃貸原価	127,208	117,576
売上原価合計	7,099,494	7,195,748
売上総利益	2,080,493	2,361,241
販売費及び一般管理費	_{2, 5} 1,272,726	_{2, 5} 1,385,575
営業利益	807,767	975,665
営業外収益		
受取利息	₃ 86,510	₃ 59,290
受取配当金	₃ 337,433	₃ 296,364
雑収入	33,314	34,125
営業外収益合計	457,258	389,780
営業外費用		
支払利息	₃ 22,218	₃ 20,654
為替差損	28,269	1,180
雑損失	2,126	301
営業外費用合計	52,613	22,136
経常利益	1,212,412	1,343,309

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 6,524	4 14,174
投資有価証券評価損	246,627	48,867
関係会社株式評価損	72,192	-
特別損失合計	325,344	63,042
税引前当期純利益	887,067	1,280,267
法人税、住民税及び事業税	223,328	475,732
法人税等調整額	67,384	50,414
法人税等合計	290,712	425,317
当期純利益	596,355	854,949

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		4,081,697	60.8	4,094,601	61.7
2 労務費		1,271,898	19.0	1,324,240	19.9
3 経費		1,356,458	20.2	1,223,446	18.4
(うち燃料費)		(502,878)		(357,633)	
(うち減価償却費)		(418,046)		(437,975)	
当期総製造費用		6,710,053	100.0	6,642,288	100.0
期首仕掛品たな卸高		739,195		776,723	
計		7,449,248		7,419,012	
他勘定への振替高	2	1,174		2,792	
期末仕掛品たな卸高		776,723		770,330	
当期製品製造原価		6,671,350		6,645,889	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合原価計算であります。

2 他勘定への振替高は見本品への払出高であります。

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
光熱水道料			27,617		25,817
租税公課			15,898		16,627
減価償却費			32,117		29,166
その他			51,573		45,963
計			127,208		117,576

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
その他資本剰余金		
前期末残高	586	-
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
自己株式の消却	570	-
当期変動額合計	586	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,803,949	6,803,362
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
自己株式の消却	570	-
当期変動額合計	586	-
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,560	863,560
当期末残高	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	5,510,000	5,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,985,597	1,374,479

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	441,708	498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の処分	-	2
自己株式の消却	1,265,764	-
当期変動額合計	611,117	356,165
当期末残高	1,374,479	1,730,645
利益剰余金合計		
前期末残高	8,559,157	7,448,039
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	441,708	498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の処分	-	2
自己株式の消却	1,265,764	-
当期変動額合計	1,111,117	356,165
当期末残高	7,448,039	7,804,205
自己株式		
前期末残高	2,127,751	1,021,203
当期変動額		
自己株式の取得	159,899	229
自己株式の処分	111	16
自己株式の消却	1,266,335	-
当期変動額合計	1,106,547	212
当期末残高	1,021,203	1,021,416
株主資本合計		
前期末残高	19,168,577	19,163,420
当期変動額		
剰余金の配当	441,708	498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の取得	159,899	229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	5,156	355,953
当期末残高	19,163,420	19,519,373

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,082,010	184,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897,470	468,478
当期変動額合計	897,470	468,478
当期末残高	184,540	653,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,082,010	184,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897,470	468,478
当期変動額合計	897,470	468,478
当期末残高	184,540	653,018
純資産合計		
前期末残高	20,250,588	19,347,961
当期変動額		
剰余金の配当	441,708	498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の取得	159,899	229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897,470	468,478
当期変動額合計	902,627	824,431
当期末残高	19,347,961	20,172,392

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 建物及び構築物 15～48年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針等</p> <p>為替予約取引は、外貨建の輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83,141千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付債務の計算方法) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を翌年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,519千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年5月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月24日開催の定時株主総会終結時の時をもって廃止することを決議いたしました。なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高141,363千円のうち、当事業年度中の目的取崩額を除く金額132,013千円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 103,107千円 預り金 1,336,218千円	売掛金 626,943千円 預り金 2,960,831千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 124,694千円 役員報酬 104,637千円 従業員給料 215,099千円 従業員賞与 51,606千円 賞与引当金繰入額 53,291千円 役員賞与引当金繰入額 30,164千円 退職給付費用 42,757千円 減価償却費 11,149千円 技術研究費 305,238千円	運送費 118,927千円 役員報酬 87,996千円 従業員給料 234,781千円 従業員賞与 59,542千円 賞与引当金繰入額 75,342千円 役員賞与引当金繰入額 42,034千円 退職給付費用 45,815千円 減価償却費 10,534千円 技術研究費 335,918千円
3 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 76,045千円 受取配当金 231,492千円 支払利息 12,826千円	受取利息 49,196千円 受取配当金 209,340千円 支払利息 20,387千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,598千円 機械及び装置 4,281千円 車両運搬具 166千円 工具、器具及び備品 478千円 計 6,524千円	建物 51千円 構築物 142千円 機械及び装置 6,354千円 車両運搬具 122千円 工具、器具及び備品 629千円 撤去費用等 6,874千円 計 14,174千円
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 305,238千円	一般管理費 335,918千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	3,375,260	255,440	2,009,877	1,620,823
合計	3,375,260	255,440	2,009,877	1,620,823

(注) 自己株式(普通株式)の増加255,440株の内、254,200株は平成19年10月30日及び平成20年1月30日開催の取締役会決議による取得であり、1,240株は単元未満株式の買取によるものであります。自己株式(普通株式)の減少2,009,877株の内、2,009,700株は平成20年6月25日に行いました自己株式の消却によるものであり、177株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,620,823	386	26	1,621,183
合計	1,620,823	386	26	1,621,183

(注) 自己株式(普通株式)の増加386株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次△](#)

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	7,596千円	33,422千円
賞与引当金	80,733千円	113,293千円
長期未払金	53,597千円	17,723千円
退職給付引当金	156,662千円	172,446千円
投資有価証券評価損	11,601千円	11,601千円
関係会社株式評価損	29,310千円	29,310千円
ゴルフ会員権評価損	53,788千円	52,572千円
その他	13,527千円	26,862千円
繰延税金資産小計	406,818千円	457,232千円
評価性引当額	40,911千円	40,911千円
繰延税金資産合計	365,906千円	416,321千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,133千円	446,339千円
繰延税金負債合計	126,133千円	446,339千円
繰延税金資産(負債)の純額	239,772千円	30,018千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8%	7.9%
住民税均等割額	1.3%	0.9%
試験研究費の控除	2.9%	2.0%
評価性引当額の変動	4.6%	%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	33.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	814.59円	1株当たり純資産額	849.31円
1株当たり当期純利益金額	25.05円	1株当たり当期純利益金額	35.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	596,355千円	854,949千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	596,355千円	854,949千円
期中平均株式数	23,802千株	23,751千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		その他有価証券	株式	(株)資生堂
日油(株)	1,214,350			449,309
長瀬産業(株)	234,342			273,945
アステラス製薬(株)	72,042			243,862
日本化学産業(株)	300,000			193,800
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972			172,953
小野薬品工業(株)	39,000			162,240
大阪有機化学工業(株)	287,000			156,415
高砂香料工業(株)	301,500			151,956
ユシロ化学工業(株)	101,800			119,920
ライオン(株)	242,550			114,241
稲畑産業(株)	249,000			109,809
大日本印刷(株)	75,142			94,904
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160			91,218
ハリマ化成(株)	161,500			87,210
日新商事(株)	99,000			78,210
(株)ニチリン	200,000			73,000
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000			71,700
その他20銘柄	1,122,887			480,556
	小計			5,452,240
	債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		第52回利付国債(5年)	500,000	502,450
		(株)三井住友銀行円建永久劣後債	300,000	301,260
		(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	100,000	102,794
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V.ユーロ円建コーラブルリバースフローター債	100,000	95,530
		小計	1,000,000	1,002,034
合計				4,858,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,435,216	59,020	385	4,493,852	2,950,317	124,134	1,543,534
構築物	937,954	46,775	1,040	983,689	796,914	28,686	186,775
機械及び装置	10,044,369	211,623	173,913	10,082,078	9,195,584	320,975	886,494
車両運搬具	55,463	4,880	4,947	55,396	50,009	4,599	5,386
工具、器具及び備品	1,295,605	31,663	26,023	1,301,245	1,147,636	44,019	153,609
土地	2,707,212			2,707,212			2,707,212
有形固定資産計	19,475,822	353,962	206,309	19,623,476	14,140,462	522,414	5,483,013
無形固定資産							
借地権	1,977			1,977			1,977
電話加入権	4,306		48	4,257			4,257
施設利用権	54,530			54,530	53,103	734	1,426
ソフトウェア		3,050		3,050	50	50	2,999
無形固定資産計	60,813	3,050	48	63,814	53,153	785	10,660
長期前払費用	38,775	32,015	32,885	37,905	6,881	11,895	31,024
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			(目的使用)	(その他)	
賞与引当金	198,850	279,047	198,850		279,047
役員賞与引当金	31,564	42,034	31,564		42,034

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,945
預金	当座預金	2,492,437
	普通預金	63,086
	別段預金	1,683
計		2,557,206
合計		2,565,152

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東振化学(株)	57,086
(株)マツモト交商	40,000
スギムラ化学工業(株)	25,207
パーカー興産(株)	22,575
山口化成(株)	17,046
その他	41,878
合計	203,795

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月中	86,657
5月中	51,781
6月中	56,336
7月中	9,019
合計	203,795

3 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツモト交商	559,225
(株)アルボース	459,185
D K S Hジャパン(株)	193,106
日精バイリス(株)	164,953
双日(株)	150,257
その他	1,478,144
合計	3,004,872

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
2,140,819	9,707,494	8,843,440	3,004,872	74.64	96.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
日本薬局方白色ワセリン	11,167
ステアリルクロライド	7,044
その他	40,980
計	59,192
製品	
天然油脂誘導体	533,347
医薬中間体	178,955
化粧エステル	111,428
機能性化粧原料	90,307
その他	231,825
計	1,145,865
合計	1,205,058

5 仕掛品

品名	金額(千円)
天然油脂誘導体	382,838
医薬中間体	89,403
機能性化粧原料	76,455
その他	221,633
合計	770,330

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
天然油脂	232,965
天然油脂誘導体	181,507
その他	359,885
合計	774,358

7 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日精興産(株)	1,129,000
オレオトレード・インターナショナル(株)	255,539
日精プラスチック(株)	50,498
四川日普精化有限公司	22,000
合計	1,457,037

8 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)アルボース	1,472,793
日精バイリス(株)	976,113
日精興産(株)	104,310
日隆精化国際股? 有限公司	43,915
オレオトレード・インターナショナル(株)	9,000
合計	2,606,132

9 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
四川日普精化有限公司	1,046,370
太倉日夏精化有限公司	255,704
合計	1,302,075

10 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪油脂工業(株)	67,926
日精バイリス(株)	49,728
三恒商事(株)	29,007
長瀬産業(株)	28,762
(株)元廣	26,109
その他	506,435
合計	707,969

11 預り金

相手先	金額(千円)
(株)アルボース	2,489,640
日精バイリス(株)	441,853
その他(従業員他)	53,424
合計	2,984,918

(注) (株)アルボース及び日精バイリス(株)はキャッシュ・マネジメントサービス(CMS)による預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号)
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号)
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nipponseika.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主。 (2) 株主優待内容 3,000円相当の(株)アルボース社製品を贈呈することを基本といたします。なお、(株)アルボースは当社の連結子会社であります。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

訂正報告書 事業年度 第140期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその他の添付書類、確認書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

平成21年6月24日 関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

平成21年6月24日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第142期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

平成21年8月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第142期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

平成21年11月12日 関東財務局長に提出。

事業年度 第142期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精化株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精化株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。